

# 市長定例記者会見報告事項概要

令和6年3月22日(金) 午後1時30分～

## 1. 令和6年度の人事異動について

- 組織改編については、予算発表時にも申し上げたとおり、現在の健康福祉部を「保健こども部」と「福祉部」に分けることとなる。
- 「福祉部」には、福祉部門の司令塔として「福祉総務課」を新設し、新たに開設する福祉総合相談窓口において複合的な課題や制度の狭間にある課題を抱える方々へ包括的な支援を行う。
- また、生活に困窮する方々が抱える様々な問題に寄り添うため、生活支援課を新設する。
- 一方で、子育て関係については、「保健こども部」を設置する。子どもまん中社会の実現に向けた司令塔として、「子育て推進課」を新設するとともに、華城には「こども家庭センター」を新設する。
- また、がん検診や特定健診の受診率アップに繋がる保健事業の連携強化のため、現在生活環境部にある保険年金課を移管する。
- 国道2号富海、台道の4車線化が進む中、港湾振興や産業団地の整備を進めるため、新たに産業戦略の担当理事を充てる。また、企業立地推進室を「企業応援課」として課に格上し、港湾対策室長や商工振興課、道路防災基盤整備推進室の職員を兼務させ、また、土地開発公社を移管する。
- 9月にリニューアルする競輪場は、これまでの産業振興部から、文化スポーツ観光交流部に移管し、スポーツ振興の観点からもしっかりと取り組んでいく。
- 防災体制を強化するため、防災危機管理課に消防職員と女性職員を各1名増員し、元自衛官、消防職員、女性職員を各2名にした。災害発生時の

初動体制の強化を図っていく。

- 今回の異動は、係長以上が275人、主任以下が297人で、異動規模は過去10年で最大となった。ただし、組織の名称変更などの改編を除いた実質的な異動は395人であり、例年並みとなっている。
- その中で、女性職員については、課長級以上が6人増えて23人になり、その割合は26.7%となった。過去最高で、初めて25%を超えた。課長補佐級以上は30%を超えた。
- 係長では、36歳の係長が新たに6名誕生した。そのうち3名が女性である。育休を取得した者もいる。若手の登用、女性の登用もしっかり進めていく。
- 特別職については、この3月末で任期が満了になる上下水道事業管理者について、引き続き、河内政昭（こうちまさあき）氏を任命することとした。
- 参与については、新設する「こども家庭センター」において、工藤友子（くどうともこ）を、こども家庭センター専門監として充てることとした。
- 文化スポーツ観光交流部長に、現部次長の瀬川博巳（せがわひろみ）を充てることとした。これまでの観光分野での経験と県とのパイプ役として、観光PRやスポーツ協会100周年などのイベント実施に期待する。また、広報戦略の観点から、現広報広聴課長の田村裕之（たむらひろゆき）を部次長として充てた。
- 福祉部長に、現産業振興部長の藤井一郎（ふじいいちろう）を充てた。新たに開設する福祉総合相談窓口の機能発揮や、かねてから課題となっている障害者福祉施設の建替整備について、この度庁舎建設で手腕を発揮した伊藤部次長とともに前に進めてくれることを期待している。

- 保健子ども部長に、現健康福祉部長の石丸典子（いしまるのりこ）を充てる。健康福祉部の経験、持ち前の行動力を活かし、新たな少子化対策にしっかり取り組んでくれることを期待している。これまで人事関係の従事が長かった尾中部次長とともに、新しい子育て支援に取り組んでもらいたい。
- 産業振興部長に、現文化スポーツ観光交流部長の杉江純一（すぎえじゅんいち）を充てる。農業、林業、水産業、商業、工業といった幅広い分野で、持ち前のフットワークとスピード感を最大限発揮してもらいたい。調整能力に長けた松村部次長とともに産業振興に取り組んでもらいたい。
- 産業振興部に、新たに理事として、現総合政策部政策推進監の亀井幸一（かめいこういち）を充てる。国への出向や民間企業での勤務、企業立地推進室長としての経験を活かし、産業団地の整備などに、持ち前のフットワークで取り組んでくれることを期待している。
- 会計管理者に、現監査委員事務局長の國澤明（くにさわあきら）を充てる。監査委員事務局長の経験を活かし、持ち前の堅実な仕事ぶりを発揮してほしい。
- この他、部次長人事として、総合計画策定の要である総合政策部次長に、現政策推進課長の磯邊範子（いそべのりこ）を充てることとした。新たな視点で取り組んでくれることを期待している。
- 派遣人事については、市の関連団体に3人、県に1人、また、国の一般財団法人地域活性化センターに1人派遣することとしている。
- 防府市では初めてとなる、市を退職し国の職員として採用される、いわゆる「割愛」で国土交通省に入省する職員が1人いる。これまでの働きぶりをみると、国土交通省の本省でも十分にやっていると判断している。

- 派遣先では、いろいろな人と出会い、多くの経験を積み、幅広い知識を習得することができるため、将来の防府市に有益であると考えている。
- この度の人事異動は、第5次総合計画を確実に成し遂げるための人事とした。そのような観点から、令和6年度単年ではなく、1、2年のスパンで考えて、総合計画を一番推進しやすい体制とした。
- なお、次期総合計画の策定にあたっては、財政部門と企画部門の連携が必要であるため、現政策推進課の係長である田中利明（たなかとしあき）を財政課財政第1係長に充てる。大規模プロジェクトを企画面から、また、財政面からフォローしてもらいたいと考えている。また、政策推進課には安村良輔（やすむらりょうすけ）を主幹の企画戦略室長として充てた。これから次期総合計画策定にしっかり取り組んでいきたい。